

平成 15 年 1 月期 決算短信 (連結)

平成 15 年 3 月 20 日

上場会社名 株式会社 ACCESS

上場取引所 東証マザーズ

コード番号 4813

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.access.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 荒川 亨

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経営企画本部長 氏名 室伏 伸哉 TEL (03)5259 - 3511

決算取締役会開催日 平成 15 年 3 月 20 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 1 月期の連結業績 (平成 14 年 2 月 1 日 ~ 平成 15 年 1 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 1 月期	7,066	39.5	316	-	337	-
14 年 1 月期	5,064	100.2	779	-	1,060	-

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 1 月期	387	-	22,852.05	-	6.7	5.0	4.8
14 年 1 月期	1,379	-	83,453.88	-	33.1	20.9	20.9

(注) 持分法投資損益 15 年 1 月期 3 百万円 14 年 1 月期 262 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 1 月期 16,938.85 株 14 年 1 月期 16,531.59 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 1 月期	7,608	6,363	83.7	347,592.98
14 年 1 月期	6,023	5,182	86.0	307,695.09

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 1 月期 18,307 株 14 年 1 月期 16,842 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 1 月期	1,256	484	2,004	2,616
14 年 1 月期	1,070	976	2,875	2,364

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) - 社 (除外) 3 社

2. 16 年 1 月期の連結業績予想 (平成 15 年 2 月 1 日 ~ 平成 16 年 1 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益
	百万円		百万円		百万円
中間期	3,240		745		758
通期	9,167		601		585

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 31,968 円 65 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の 9 ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社5社及び関連会社3社より構成され、移動体情報端末（携帯電話等の携帯情報端末）や固定・屋内情報端末（家庭用ゲーム機、テレビ等の情報家電）などの、パソコン以外（以下「non-PC」という。）の端末向けの組み込みソフトウェアの開発・販売を行っているほか、技術提供等を通じて関連する幅広いサービスの提供を進めております。（ソフトウェアの受託開発事業）

また、既存の経営資源を最大限に生かすため、コンテンツ・サービス事業も行っております。（コンテンツ系事業）

(1) 当社とグループ各社の事業における位置付け （ソフトウェアの受託開発事業）

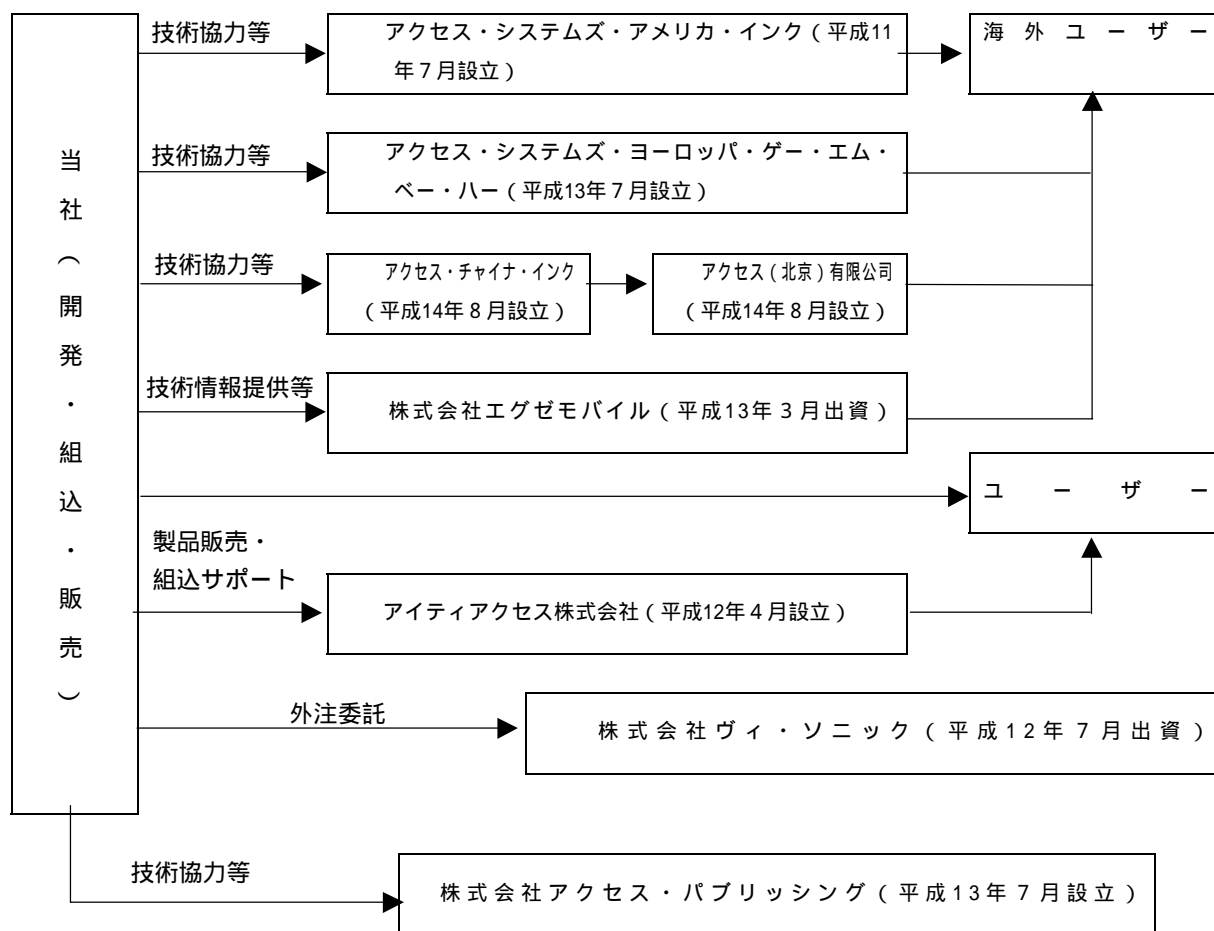
会社名	主な事業内容
当 社	non-PC端末向けの組み込みソフトウェアの開発・販売
アクセス・システムズ・アメリカ・インク	北米・南米市場向けの当社製ソフトウェアの開発・販売
アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー	欧州市場向けの当社製ソフトウェアの開発・販売
アクセス・チャイナ・インク	中国市場での事業展開を統括する持株会社
アクセス（北京）有限公司	中国市場向けの当社製ソフトウェアの開発・販売
株式会社エグゼモバイル	アジア市場向けインターネット用ソフトウェアの開発・販売
アイティアアクセス株式会社	当社製ソフトウェアの販売代理店
株式会社ヴィ・ソニック	組み込み業務の外注委託先

（コンテンツ系事業）

会社名	主な事業内容
株式会社アクセス・パブリッシング	non-PC端末を主対象としたデジタル・コンテンツの販売及び雑誌・書籍の編集、発行

- （注）1．株式会社アクセス・クロッシングは、平成14年7月末までに一部事業を当社及び株式会社アクセス・パブリッシングに移管し、平成14年8月1日以降実質的な事業活動を行っておりません。
- 2．株式会社セガ・アクセスは、清算手続きが進行し重要性がなくなりました。
- 3．上記2社は、当連結会計年度より連結及び持分法の範囲から除外いたしております。

(2) 事業系統図



連結子会社

持分法適用関連会社

- (注) 1. 株式会社アクセス・クロッシングは、平成14年7月末までに一部事業を当社及び株式会社アクセス・パブリッシングに移管し、平成14年8月1日以降実質的な事業活動を行っておりません。
2. 株式会社セガ・アクセスは、清算手続きが進行し重要性がなくなりました。
3. 上記2社は、当連結会計年度より連結及び持分法の範囲から除外いたしております。

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

- 世界標準となり得る基礎的機能を持つソフトウェアを日本から発信したい

「日本発の言語やOSなどを、自分たちの手で開発して、広く世界に送り出そう」という理念のもと、当社は昭和59年に設立されました。以来、当社は一貫してオリジナルの基礎的機能を持つソフトウェアの創造にこだわり、独自の道を歩んでまいりました。時代がどう変わろうと、当社はこの初心をどこまでも極め続けてまいります。

- ネットワークを軸にnon-PC端末の未来市場にフォーカス

オリジナリティにこだわるなかで、当社はいち早く「ネットワークの時代」を予見いたしました。汎用機であるコンピュータとは違った、専用機器とネットワークによる「誰にも使いやすくして便利な情報機器」の市場に向けて独創的な製品を生み出し「日本発のオリジナルソフトを」という目標を具現化してまいります。

- 競争ではなく「共創」の精神を理想として

ネットワークの時代には、みんなで知恵を出し合い、共同でモノを創り出していくことが大事だと、当社は考えております。この「共創の精神」の具現化が当社の目指すところであります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対しての利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けており、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

当面は、安定した財務体質に裏付けられた経営基盤の強化を図るため、内部留保に重点を置くこととしておりますが、安定的かつ継続的な利益還元を実施することが、企業としての責任と考えております。

3. 投資単位引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、比較的少額で株式購入が可能となる投資単位の引下げにつきまして、株式市場活性化のための有用な施策であると認識しており、株式市場で取引可能な株式投資単位に関して適宜見直して行くことを基本方針としております。

具体的には、株式市場の趨勢、当社株式の株価の推移、当社グループの業績の推移等を総合的に判断し、株式分割等の積極的な対応を図ってまいります。

4. 目標とする経営指標

当社グループといたしましては、早期の連結当期純損益の黒字化を、当面の目標としております。

この目標達成のため、売上高構成比において、ロイヤリティ収入の構成比を40%以上確保し、製品売上高の売上総利益率を40%以上維持することが、重要であると考えております。

5. 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社及び当社グループは、株主、取引先より高く評価され、社会から信頼される企業として、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。具体的には、毎月の取締役会、経営会議の他、部長職以上の部門長会議を毎月開催し、十分に議論し、的確かつ迅速に意思決定ができる体制の確立を図っております。

また、情報開示面では、機関投資家・アナリスト向け決算説明会の開催や個別ミーティング等によって、詳細な情報提供に努めております。

なお、コーポレート・ガバナンスのいっそうの充実を図るため、現在、執行役員制度の導入を検討いたしております。

6. 会社の対処すべき課題

当社グループは、今後の事業展開として、研究開発の拡充及び海外展開が重要であると考えております。

(1) 研究開発の拡充

当社グループが、インターネット関係のソフトウェアを核としたnon-PC端末の分野で、現在の市場シェアを維持し拡大していくためには、今まで以上に、優秀な研究開発者による充実した研究開発活動が必要であるとと考えております。

ブラウザ技術の向上

情報家電向けのブラウザであるNetFrontについては、さらに改良を加え、コンポーネント化（部品化）の推進により、次世代携帯電話、家庭用ゲーム機、家庭用据え置き電話、カーナビ、デジタルカメラ、デジタルテレビ等の各種機器への組込みの容易性の向上を図ってまいります。

開発キット・SDKの開発

NetFront等のSDKを開発・改良し、当社の得意先であるメーカー等及び販売代理店の技術者等が各々の機器毎に容易に組込める開発キットの開発を推進いたします。

新規機能の技術開発

今後のインターネット機能に要求される新規機能を先行開発し、当社製ソフトウェアに組込むことで、市場投入を行ってまいります。具体的には、e-コマースの基本機能となるSSL（注1）をベースとしたインターネット上のカード決済機能を研究開発いたしましたので、これを当社製ソフトウェアに付加することで、様々な情報家電、携帯電話等に順次搭載してまいります。

この他に、無線通信として有力なBluetooth（注2）向けのプロトコルスタック（注3）を開発し、当社製ソフトウェアとの組合せによる各種機器への搭載や、Javaをベースとした遠隔制御向けのミドルウェアの開発、情報家電向けIPv6（注4）対応プロトコルスタック（注3）、カーナビ向けインターネットブラウザ、携帯端末を使ったチケットレス予約・入場システム等の開発を行っております。

(2) 海外展開

海外展開については、北米・南米、アジア、欧州と世界市場に事業展開いたします。海外展開の内容は、以下のとおりであります。

北米・南米

当社の100%出資子会社アクセス・システムズ・アメリカ・インクを拠点とし、「NetFront」、「JV-Lite」などのソフトウェアを現地企業にライセンスし、ローカルサポートを行ってまいります。今後、北米・南米の通信事業者、携帯端末メーカー及びソフトウェア製造業者との一層の協調体制の強化を図ってまいります。

アジア

アジア市場としては、韓国、台湾、中国、香港、インド、シンガポールなどが有力市場であり、平成13年11月、平成14年7月に台湾（台北）、韓国（ソウル）にそれぞれ駐在員事務所を設立し、平成14年8月には中国（北京）にアクセス（北京）有限公司を設立いたしました。

また、携帯電話分野は日本と同様に、アジア各国では若者層を中心に非常に高い普及率になっており、モバイルインターネットのニーズは高く、各国の現地企業と協力してモバイルインターネットのサービス構築を推進してまいります。

欧 州

欧州では、ドイツにおいてアクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハーを設立し、次世代携帯電話に向けた、当社製ソフトウェアの供給体制を確立いたしました。これにより、ドイツ、オランダ、ベルギー、フランスで開始されたインターネットを利用した携帯電話サービス向けの対応を完了いたしており、今後、欧州各国で開始される同様のサービスにも対応してまいります。

欧州市場では、次世代携帯電話のみならず、デジタルテレビ、ケーブルテレビ等に向けた当社製ソフトウェアの提供など、様々な業容拡大の可能性がります。

(注) 1 . SSL

WWWブラウザ及びWWWサーバー間でやり取りするデータのセキュリティを守るための技術。相手のWWWサーバーが本物であることを認証したり、ユーザーがブラウザでデータを流す前に、暗号化を行うことで、盗聴をされる危険をある程度防げる。

2 . Bluetooth

携帯電話機やパソコンその他のポータブル機器の間をつなく、低価格の短距離無線伝送技術の使用コード名。

3 . プロトコルスタック

データ通信を行うために必要な取り決め（プロトコル）を実装したソフトウェア。

4 . IPv6

アドレス資源の枯渇が心配される現行のインターネットプロトコルIPv4をベースに、管理できるアドレス空間の増大、セキュリティ機能の追加、優先度に応じたデータの送信などの改良を施した次世代インターネットプロトコル。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当期の概況（平成14年2月1日～平成15年1月31日）

(1) 経営成績

当期におけるわが国の経済は、3四半期連続で国内総生産（GDP）がプラス成長を続けており、わずかながら景気回復の兆しを見せています。しかしながら、個人消費、設備投資、財政支出といった国内需要は弱く、株式市場も低迷したままで、企業は依然として収益改善に追われ、また、個人についても、雇用情勢の改善は見られず、消費の大幅な拡大を期待できる状況にはありません。さらに、デフレスパイラルの進行や不良債権処理の遅れが先行きの不透明感をあおったままで、本格的な景気回復にはしばらく時間がかかると思われま

す。一方、当社の事業の中心であるnon-PC端末向け組み込みソフトウェアの分野では、次世代携帯電話への移行の遅れから携帯電話の需要は伸び悩んでおりますが、携帯電話を含めたユビキタスな時代に向けた情報家電の市場は、新しい技術の進歩とともに確実に拡大し続けております。

このような環境の中、当社といたしましては、業界のリーディングカンパニーとしてnon-PC端末向けブラウザ等のソフトウェアの開発・販売に取り組んでおります。

当期におきましては、従来の携帯電話及び次世代高速通信携帯電話サービスに向けたマイクロブラウザ「Compact NetFront Plus」、次世代ブロードバンド時代とユビキタスな時代を実現するあらゆる情報家電向けブラウザ「NetFront v3.0」、第2.5及び第3世代携帯電話向けにWAP2.0に準拠したワイヤレスインターネットプロトコルスタック「NetFront v3.0 Wireless Profile」、カーナビゲーション向けブラウザ「NetFront for Automotive」等の拡販を積極的に行い、シャープ株式会社の新型PDA「ザウルスSL-A300」、ソニー株式会社の新型PDA「クリエPEG-NX70V/NX60」に「NetFront v3.0」が採用された他、Nokia製携帯電話「Nokia7650/3650等/9210/9210i Communicator」向けに評価版及び販売版「NetFront v3.0」のダウンロードサービスを開始いたしました。また、9月には株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモと次期FOMA端末向けブラウザを共同開発し、今後のFOMA端末を開発する移動機メーカーにブラウザを提供すること、12月には東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社と新機能を搭載したLモード向けブラウザを開発し、今後のLモード新機能対応端末を開発する端末機器メーカーにブラウザを提供すること、1月にはリアル ネットワーク インクと最善のインターネットデジタルメディアの実現に向け提携することをそれぞれ発表いたしました。さらに、新技術の開発につきましては、Java技術によるチケットレスシステム、組み込み向けUSBプロトコルスタック「Ave-USB」、PocketPC端末向けブラウザ「NetFront v3.0 for Pocket PC」をそれぞれ発表いたしました。一方、海外展開につきましては、8月に中国市場に、当社製ソフトウェアを供給することを目的に子会社「アクセス・チャイナ・インク」（持株会社）、「アクセス（北京）有限公司」を設立し、中国の大手通信事業者である中国聯合通信有限公司（チャイナ・ユニコム）に、携帯端末メーカー19社へCDMA1X方式のネットワークにおけるマルチメディアメッセージングソフトウェアを唯一、供給する企業として推奨され、移動体メーカーであるサムソン、モトローラ、LGなど10社以上に採用されました。また、12月には株式会社東芝の欧州・台湾版「iモード」対応携帯電話「TS21i（欧州向け）/T535i（台湾向け）」に「Compact NetFront Plus」、松下通信工業株式会社（現パナソニック コミュニケーションズ株式会社）の欧州・中国圏向け携帯電話「GD87/GD88」に「マルチメディアメッセージングクライアントソフトウェア」がそれぞれ採用されました。

また、次世代携帯電話のブラウザの技術強化・共同開発を前提にした資本提携強化による協業強化を目的に、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモに対し平成15年1月17日に第三者割当増資を実施いたしました。

この結果、当期における売上高は70億66百万円（対前年同期比39.5%増加）、経常損失は3億37百万円、当期純損失は3億87百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

1) ソフトウェアの受託開発事業

当社製ソフトウェアを搭載した携帯電話の新機種種の発売開始の遅れにより上期は低調でしたが、下期においては国際iモードの販売開始、次期FOMA向けの受託開発が好調に推移したことにより、売上高は63億60百万円（対前年同期比28.7%増加）、営業損失は66百万円となりました。

なお、ソフトウェアの受託開発事業の事業区分別の業績は、以下のとおりであります。

製品売上高

製品売上高につきましては、受託開発の移動体情報端末におきまして、前連結会計年度に引き続き、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモが提供する「iモード」サービス及びKDDI株式会社が提供する「@mail」サービスに対応した携帯電話の新機種向けに「Compact NetFront」、新しく株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモが提供する「FOMA」サービス、ヨーロッパにおける国際「iモード」サービスに対応した携帯電話の新機種向けにそれぞれ「NetFront v3.0」「Compact NetFront Plus」の供給を行いました。また、PDA向けに「NetFront v3.0」の供給も開始しました。

受託開発の固定・屋内情報端末におきましては、NTT東日本（東日本電信電話株式会社）及びNTT西日本（西日本電信電話株式会社）が提供する「Lモード」サービスに対応した家庭用据え置き電話向けに「Compact NetFront」の供給を行いました。また、家庭用ゲーム機に加え、デジタルテレビ、カーナビゲーション向け等に「NetFront」の供給も行いました。

この結果、製品売上高は43億60百万円（対前年同期比46.4%増加）となりました。

ロイヤリティー収入

ロイヤリティー収入につきましては、「Compact NetFront」を搭載したインターネット接続サービスに対応した携帯電話の販売台数が減少しましたが、「Compact NetFront Plus」を搭載した国際「iモード」に対応した携帯電話の販売により、移動体情報端末の売上高が増加いたしました。

この結果、ロイヤリティー収入は20億円（対前年同期比1.8%増加）となりました。

（単位：百万円）

事業部門別	期 別	当連結会計年度 〔自 平成14年 2月 1日〕 〔至 平成15年 1月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成13年 2月 1日〕 〔至 平成14年 1月31日〕		対前年 増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比	
			%		%	
製品売上高			%		%	%
受託開発						
移動体情報端末		2,974	46.7	1,310	26.5	127.0
固定・屋内情報端末		881	13.9	1,247	25.2	29.4
その他		188	3.0	275	5.7	31.5
基盤開発		295	4.7	98	2.0	199.9
その他		21	0.3	45	0.9	54.0
小 計		4,360	68.6	2,977	60.3	46.4
ロイヤリティー収入						
受託開発						
移動体情報端末		1,375	21.8	1,279	25.9	7.5
固定・屋内情報端末		428	6.6	475	9.6	9.8
その他		85	1.3	162	3.3	47.5
基盤開発		110	1.7	46	0.9	136.1
小 計		2,000	31.4	1,964	39.7	1.8
合 計		6,360	100.0	4,942	100.0	28.7

2) コンテンツ系事業

平成13年10月より、コンテンツ系事業の営業基盤の確立を目的として、月刊誌を創刊、販売を開始いたしました。当連結会計年度における売上高は7億6百万円（対前年同期比478.4%増加）を計上いたしましたが、コンテンツ系事業全般の事業体制整備のための費用が支出されているため、営業損失は2億51百万円となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失4億21百万円を計上し、また、秋以降の製品売上高の増加を反映した売上債権の増加による資金減少12億86百万円、有形固定資産、無形固定資産の取得による資金減少2億43百万円、長期前払費用の支出による資金減少1億39百万円、関係会社の銀行借入による資金増加3億30百万円、第三者割当増資による資金増加16億38百万円等がありましたことにより、前連結会計年度末に比べて2億51百万円増加し、当連結会計年度末には26億16百万円となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度におきましては、税金等調整前当期純損益で4億21百万の損失を計上した他、秋以降の製品売上高の増加を反映した売上債権の増加による資金減少12億86百万円等により、営業活動による資金の減少は12億56百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度におきましては、パソコン等の事務関連機器の購入1億24百万円、特許権、商標権等の購入1億18百万円、関係会社への貸付金57百万円、子会社株式の取得39百万円及び定期預金の預入7億65百万円、払戻8億2百万円等を実施いたしました結果、投資活動による資金の減少は4億84百万円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度におきましては、関係会社が銀行借入を、また当社が第三者割当増資を実施いたしました結果、財務活動による資金の増加は20億4百万円となっております。

2. 次期の見通し（平成15年2月1日～平成16年1月31日）

平成16年1月期の見通しにつきましては、我が国及び米国等の諸外国の経済の先行きに不透明感はあるものの、当社事業の属する事業分野におきましては、次世代携帯電話による新規サービスの国内インフラ整備の進行及び欧州等海外でのインターネット接続サービスの本格的な開始等、前期に引き続き、急速な市場拡大が期待されております。

海外事業につきましては、当社製ソフトウェアが、北米、欧州、中国等においても、インターネット接続サービスに対応した携帯電話に採用されましたことから、早期の黒字化に努めてまいります。

以上のような事業環境のなか、連結業績につきましては、売上高91億67百万円（対前期比29.7%増加）、経常利益6億1百万円、連結当期純利益5億85百万円を見込んでおります。

また、単体業績につきましては、売上高65億29百万円（対前期比8.5%増加）、経常利益5億24百万円（対前期比20.0%増加）、当期純利益5億10百万円（対前期比164.8%増加）を見込んでおります。

(注)業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控え下さい。

4. 事業の概況等に関する特別記載事項

以下には、当社及び当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。

1. 事業内容について

(1) 当社の事業内容について

当社は、non-PC端末向けの組込みソフトウェアの開発・販売を行っております。

当社製ソフトウェアは、機能的には米マイクロソフト社の「Internet Explorer」や米ネットスケープコミュニケーションズ社の「Netscape Navigator」と同様にインターネットを閲覧するためのブラウザ（注1）であります。しかし、当社製ソフトウェアには、パソコンに比べて消費電力や容量等が限られたOS（注2）やCPU（注3）を搭載したnon-PC端末に組込む作業を必要とするため、省電力、省メモリーという機能が求められ、これを充足するブラウザ技術を有しております。

この技術を生かした当社の売上は、大きく分類して製品売上高（受託開発及び基盤開発）とロイヤリティー収入に分けられます。

まず、製品売上高の内容は以下のとおりであります。

（受託開発）

メーカー等からの発注により、non-PC端末にインターネット閲覧機能やメール機能を備えさせるために、NetFront（情報家電向けに開発されたインターネットを閲覧するためのソフトウェア）、Compact NetFront（携帯電話等の移動体情報端末向けにNetFrontの機能を整理したインターネットを閲覧するためのソフトウェア）などの当社製ソフトウェアをnon-PC端末に組込むための受託開発業務を行っております。この組込みのためのソフトウェア受託開発業務に対して当社が得る対価が受託開発売上であります。受注から顧客ニーズに応じた組込みプログラム仕様設計、実際の組込み作業、評価版の完成、製品納入及び顧客の検収まで約3ヶ月から6ヶ月かかります。

（基盤開発）

当社製ソフトウェアを組込むための開発業務を、当社の得意先であるメーカー等及び販売代理店の技術者等が自ら行うことができる開発キット・SDK（software development kit）を販売しており、その売上が基盤開発売上であります。

次に、ロイヤリティー収入の内容は以下のとおりであります。

（ロイヤリティー）

当社製ソフトウェアの組込みを終えたメーカー等は、当社製ソフトウェアを搭載した携帯電話等を販売いたしますが、その出荷数に応じて当社はロイヤリティー収入を受け取っております。また、当社製SDKを利用してメーカー等が自ら当社製ソフトウェアを組込んだ場合にも、当社製ソフトウェアを搭載したメーカー等の製品の出荷数に応じて当社はロイヤリティー収入を受け取っております。

収益構造について

受託開発については、顧客の要望仕様に応じて、当社製ソフトウェアをnon-PC端末に組込む作業を当社または外注委託先が行っております。このため、人件費または外注費が発生するため粗利率は高くありません。

基盤開発については、SDKの開発費用は発生時に計上いたします。他方売上は、SDKの販売数に応じて計上されるため、SDKの開発費用回収後は開発人員コストをかけずに販売数を拡大できるので、販売数が増加すれば利益率は向上いたします。

ロイヤリティー収入については、原則費用が発生しないため売上高が全て利益となります。したがって、当初開発費用の回収後は、基盤開発及びロイヤリティー収入の構成比が増加するにつれて、利益率が向上する収益構造となっております。

当社の主要なソフトウェア

当社の主要なソフトウェアは、以下のとおりであります。

名 称	概 要
NetFront	情報家電向けに開発されたインターネットを閲覧するためのソフトウェア。各 non-PC 端末に合わせて柔軟に表示可能なブラウザ（注 1）、メール機能及び各種インターネットプロトコル（注 4）で構成されたソフトウェアで、すでにテレビ、STB（注 5）、PDA（注 6）などのインターネット対応機器に搭載されております。特定の OS（注 2）、CPU（注 3）に依存せず省メモリー、省電力、リアルタイム処理を実現する組み込みソフトウェアです。
NetFront SDK	NetFront を組み込み、カスタマイズするためのシステム開発用キット。
Compact NetFront	携帯電話等の移動体情報端末向けに NetFront の機能を整理したインターネットを閲覧するためのソフトウェアであり、携帯電話や PDA、モバイルゲーム機などに搭載し、メール機能を付加できます。
NetFront for DTV	BS デジタルデータ放送に対応したデジタルテレビ向けに開発されたインターネットを閲覧するためのソフトウェアであり、BS デジタルデータ放送からのコンテンツ読み込み機能を NetFront に追加しています。
NetFront for Automotive	カーナビ向けに開発されたインターネットを閲覧するためのソフトウェアであり、Mobile Web（注 7）仕様や POIX（注 8）準拠の位置情報関連機能等を NetFront に追加しています。
JV-Lite	Java（注 9）仕様に準拠して開発された、non-PC 端末向けソフトウェアで、メーカーを問わず様々な機器に動作可能な non-PC 端末向けのアプリケーション開発を可能にします。
JV-Lite SDK	JV-Lite を組み込み、カスタマイズするためのシステム開発用キット。
AVE-TCP	non-PC 端末向けに多くの実績を持つ TCP/IP（注 10）プロトコルスタック（注 11）で、情報家電から OA、FA、マルチメディアまであらゆる分野における機器のネットワーク対応を可能にします。
AVE-TCP SDK	AVE-TCP を組み込み、カスタマイズするためのシステム開発用キット。
AVE-Blue	Bluetooth（注 12）の仕様に準拠して開発された non-PC 端末向けのプロトコルスタック（注 11）で、ブラウザ（注 1）が搭載された PDA（注 6）やカーナビなどにおいて、容易な無線ネットワーク機能を実現します。
IrFront	IrDA（注 13）の仕様に準拠し、non-PC 端末向けの赤外線通信プロトコルスタック（注 11）で、ネットワークを持たない機器の赤外線機能を使用したインターネット接続を可能にします。
SSL/Crypt モジュール	電子商取引、電子決済における機密確保を実現する標準的なセキュア・プロトコル（注 14）と各種暗号モジュール（注 15）を提供します。

(2) 当社事業内容を起因とするリスクについて

ロイヤリティー単価の低下

当社売上のうちロイヤリティー収入は、当社製ソフトウェアが搭載された得意先製品が得意先であるメーカー等から出荷された数に応じて得ております。出荷数が増加するに従って、ロイヤリティー単価は低下する傾向にあります。また、得意先製品のバージョンアップに応じて、以前の単価自体も低下する場合があります。今後、様々な携帯電話等や情報家電の普及拡大を見込んでおりますが、仮にそれらの多くに当社製ソフトウェアが搭載されたとしても、ロイヤリティー単価の低下により、出荷本数や市場占有率

の伸びに比例して当社売上が拡大する保証はありません。

外注先の確保

当社は、社内の人員不足の補完及び開発費用削減等を目的として、受託開発業務（当社製ソフトウェアの組込み・カスタマイズ作業）等について外注を行っております。受託開発業務は人手のかかる作業であるため、平成15年1月期の外注費（単体）は当期総製造費用の58.3%を占めており、当社にとって優秀な外注先を安定的に確保することが重要であると考えております。優秀な外注先が安定的に確保できない場合、当社及び当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

SDK販売等の拡大による影響

受託開発業務は、当社の開発要員または外注先が従事しておりますが、現状では、開発業務案件に対して開発要員または外注先が不足しております。

そこで、当社または外注先における受託開発に係る人材面での業務を軽減するために、得意先であるメーカー等や販売代理店が自ら当社製ソフトウェアの組込み作業を行うことができるようにした主要な当社製ソフトウェア毎の開発キット（SDK）を開発、販売しております。また、当社製ソフトウェアを半導体メーカーに提供して当社製ソフトウェアを組込んだ半導体が普及することによって、当社及び外先における受託開発業務を少なくすることができるものと考えております。しかし、良質なSDKが開発できなかったり、得意先であるメーカー等や販売代理店の技術レベルが向上しない場合、良質な当社製ソフトウェアを組込んだ半導体が普及しなかったり、当社製ソフトウェアの半導体への組込みが当社が想定したほど進まなかった場合には、当社及び当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

資金回収期間の資金繰りへの影響

受託開発業務は、通常開始から完成・検収まで約3ヶ月から6ヶ月かかります。回収対価として受託開発業務そのものに対する製品売上と、その後得意先製品の出荷台数に応じたロイヤリティー収入があります。当社としましては、製品売上とロイヤリティー収入の双方で利益を獲得する考えであり、このため、受託開発案件が通常サイクルより長くなり、かつ、このような案件が増加すれば、当社の長期的な資金繰りに影響を与える可能性があります。

(3) 子会社について

アクセス・システムズ・アメリカ・インクについて

北米市場をターゲットに平成11年7月に設立した100%子会社（資本金7億52百万円）であります。北米・南米市場に対応したSDK販売や受託開発業務を請負っており、日本市場で蓄積された組込み業務ノウハウを北米市場においても活用しておりますが、市場特性に合致せず、その業務ノウハウが生かされず黒字転換しない可能性があり、当社及び当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハーについて

欧州市場をターゲットに平成13年7月に設立いたしました（資本金1億93百万円、当社出資比率94.0%）。欧州市場に対応した携帯電話向け受託開発業務を請負っており、日本市場で蓄積された組込み業務ノウハウを欧州市場においても活用しておりますが、市場特性に合致せず、その業務ノウハウが生かされず、当社及び当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

アクセス・チャイナ・インク及びアクセス（北京）有限公司について

アクセス・チャイナ・インクは、中国市場での事業展開を統括する持株会社として平成14年8月に設立いたしました（資本金1億86百万円、当社出資比率98.0%）。また、中国市場をターゲットに、同社の100%子会社として、アクセス（北京）有限公司を平成14年8月に設立いたしました（資本金35百万円）。中国市場に対応した携帯電話向け受託開発業務を請負っており、日本市場で蓄積された組込み業務ノウハウを中国市場においても活用しておりますが、市場特性に合致せず、その業務ノウハウが生かされず黒字転換しない可能性があり、当社及び当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

株式会社アクセス・パブリッシングについて

non-PC端末を主対象としたデジタル・コンテンツの販売及び雑誌・書籍の編集、発行を目的として平成13年7月に設立いたしました（資本金2億15百万円、当社出資比率92.8%）。平成13年10月には、月刊誌「東京カレンダー」を創刊、販売を開始いたしており、今後は、各種デジタル・コンテンツの編集、販売を予定いたしております。しかしながら、デジタル・コンテンツの編集、販売が当初の予定通りに進行しない場合、もしくは、想定通りに市場が拡大しない場合には、当社及び当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（注）株式会社アクセス・クロッシングは、平成14年7月末までに一部事業を当社及び株式会社アクセス・パブリッシングに移管し、平成14年8月1日以降実質的な事業活動を行っておりません。

2. 業界について

(1) インターネット普及の将来性について

日本でのインターネット接続の商用サービスが始まった平成5年以来、パソコンの普及とブラウザの広がりにより、インターネットを利用する企業と個人層が急激に拡大いたしました。

この中で当社は、「1. 事業内容について」で記載したように、non-PC端末がインターネットに容易に接続できるインターネットソフトウェアを開発いたしました。このソフトウェアは、携帯電話等の移動体情報端末、ゲーム機等の固定・屋内情報端末に搭載され、インターネットを通じて様々な生活情報を手に入れたり、ショッピングを行うことを可能にいたします。この利便性のため、当社製ソフトウェアは株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの「iモード」サービス対応の携帯電話の多くに搭載され、「iモード」サービス対応の携帯電話は、発売以来販売台数を伸ばしております。しかしながら、インターネットユーザーの増加や利用水準の高度化に対応した新しい技術の開発、応用の有無等インターネットの将来性に関しては依然として不明な面があり、今後は従来通りには当社製ソフトウェアが搭載されたnon-PC端末が普及しない可能性があり、当社及び当社グループの業績に影響を与える場合もあります。

(2) 関連技術の標準化の動向

当社は、自社開発の技術あるいは第三者との共同開発の技術については、日本及び主要国において積極的に特許出願（共同出願）を行っております。

また一方で、自社開発した技術等であっても広く仕様を公開し、インターネットとの親和性や様々なnon-PC端末への移植性の高さなどを示すことにより最終的には当社製ソフトウェアの普及につながると考えられるものについては、積極的に標準化を働きかけております。

たとえば、携帯電話などで表示されるコンテンツを記述するための言語では、現在、大別すると「HTML準拠方式」（主に株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモが採用しておりますが、その他「ドットi」サービスにおいても採用されております。）と「WML（Wireless Markup Language。HTMLとの互換性はない）方式」（主に株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ以外が採用）があります。当社は「HTML準拠方式」に対しては、平成10年に、当社製ソフトウェア「Compact NetFront」に採用した、HTML言語（注16）と互換性のある当社開発のコンテンツ記述言語「Compact HTML」を、日本電気株式会社、ソニー株式会社、富士通株式会社、松下電器産業株式会社、三菱電機株式会社と共同でW3C（World Wide Web Consortium。インターネット関連の標準化団体。）に簡易ブラウザの標準仕様として提案いたしました。

このように、インターネット業界における標準化の動向は、当社の今後の技術・製品開発の方向性を見定めるに際して重要であり、当社としても関心をもっており、無線データ通信向けのコンテンツ記述言語と通信プロトコルの普及を進める団体であるWAP（Wireless Application Protocol）フォーラムの次世代言語標準化の作業グループに関しても当社社員を派遣するなど情報交換を行なってまいりました。

また、WAPフォーラムではすでに次世代WAP仕様を確定しており、その中心技術はインターネット標準のXHTML Basic（HTMLをXML（注17）アプリケーションとして再定義した次世代のWebコンテンツ記述言語）となっております。当社は、W3CにてXHTML Basicの策定のco-editor（共同開発者）となっており、すでにXHTML BasicとWMLの双方に対応したブラウザ（注1）を開発いたしております。

(3) インターネットに関する法規制

インターネットの普及に伴い、近年、データの不正取得や改変等の不正行為及びインターネット通販における詐欺行為等による被害が増加していることから、日本においても、インターネット関連事業の規制のあり方について議論が開始されております。今後、インターネットの利用者や関連する事業者を規制対象とする法令等が制定されたり、既存の法令等の適用が明確になったり、あるいは何らかの自主規制が求められることにより、当社の現在あるいは将来の事業活動が大きく制約されたり、コスト増を招く可能性があります。

3. 競争環境について

(1) 競争

インターネット関連業界においては、急速な技術変化及び競合相手による競合製品の投入等への対応が常に必要とされており、そのためには先行的に研究開発費及び人件費の負担を強いられるものと考えております。競合製品の投入等への対応については、以下の2点が当社及び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

得意先大手家電メーカー等におけるブラウザ内製化の可能性

当社は、特定のメーカー等の特定のnon-PC端末に依存しない移植性の高いブラウザの開発を行っておりますが、当社の販売先の多くは、大手家電メーカー、大手家庭用ゲーム機メーカー、大手電気通信事業者等であり、各社においてブラウザの開発が可能だけの技術力を有していると考えております。当社は今後も、より高機能で取扱い易いソフトウェアを適正な価格で提供するために、優秀な技術者を確保し、開発工程の合理化を推進することとしておりますが、それらが当社得意先の要求水準を満たさない場合には、当社製ソフトウェアは得意先であるメーカー等の内製化により主要な販売先を失う可能性があります。

競争激化

インターネットの普及に伴い、パソコンに搭載するブラウザについてはメーカー間の競争が激化し、現在では無償配布が一般的となっております。将来的にnon-PC端末においても同様の事象が想定され、ブラウザメーカーの新規参入等により競争が激化すれば、当社製ソフトウェアは価格低下を余儀なくされる可能性があります。

すでにパソコン分野における基本ソフトウェア、ブラウザで事実上の業界標準を握っている米マイクロソフト社は、新しいインターネット戦略を発表しており、今後、同社はnon-PC端末のネットワーク化に必要なソフトウェア分野に進出してくるものと考えられます。同社は当社をはるかに上回る事業規模であり、今後同社は当社の重要な競争相手となる可能性があります。

4. 製品の品質管理について

製品化にあたっては品質管理に細心の注意を払い、事前に評価版を公開して様々な環境下での動作内容を検証し、特定のメーカーに依存しない移植性の高いソフトウェアの開発を目指しております。しかし、将来に販売される当社製ソフトウェアも含めて、得意先検収後であっても、当社製ソフトウェア中あるいはカスタマイズ過程に不具合・欠陥があることが明らかになった場合や、それにより当社製ソフトウェアを搭載した製品等のユーザーが損害を被ることになった場合には、不具合・欠陥の対応・処置や損害賠償の請求を受け、それにより当社事業が悪影響を受ける可能性があります。

5. 業績の変動について

(1) 経営成績の変動

当社の属する情報技術産業界においては、最終消費者の需要動向、新規参入者の出現、革新的な技術の発見、各種標準化の動き、業界参加者間の事業統合・再編などの業界環境が短期間で大きく変化いたします。

当社は、将来的な事業規模拡大を見込み、近年、研究開発、営業関係の人員を積極的に採用しており、それに伴い管理部門の拡充も行ってきております。その結果、販売費及び一般管理費が増加する傾向にあります。

(2) 研究開発費、開発費の負担増

当社は今後の事業展開に備えて、研究開発及び会社規模に応じた内部管理体制構築のため従業員の採用増を計画しており、労務費・人件費は増加するものと考えられます。一方、当社が考えるスピードでnon-PC端末が普及しない場合、あるいは強力な競争相手の参入により当社の市場占有率が大きく損われる場合等には、当社が想定する売上高計画が達成できなくなり、先行的に支出された研究開発費等の回収が困難になるなど、当社及び当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

6. 知的財産権について

近年、当社事業に深い関係があるインターネット業界においては、インターネット関連技術に対して特許を申請する動きが急速に広まっており、商取引の仕組みそのものに特徴を有する特許（いわゆるビジネスモデル特許）の出願も多く行われております。このような状況下において、当社といたしましては、自社技術の保護を図るべく積極的に特許申請を行うとともに、第三者の知的財産権についてはこれを極力侵害しないように努力しております。しかし、将来的に当社事業に関連した特許その他の知的財産権（特許等）がインターネット関連事業にどのように適用されるかについて予想するのは困難であり、今後、当社事業関連技術（いわゆるビジネスモデル特許を含む。以下同じ）に関する特許等が第三者に成立した場合、または現在すでに当社事業関連技術に関して当社が認識していない特許等が成立している場合、当該特許等の所有者から権利侵害に係る訴えを起こされることにより、当社が損害賠償義務を負ったり、当社事業の全部あるいは一部が継続できなくなる可能性があります。また、特許等の所有者から当社事業関連技術の使用継続を認められるとしても、当該特許等に関する対価（ロイヤリティー）の支払いが発生することにより、当社及び当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

また、当社はNetFrontやCompact NetFront等の当社の主要なソフトウェアに関する複数の特許を取得しております。しかし、インターネット関連技術は技術革新のスピードが速いため、当該分野においても新たな技術が開発されれば、当該技術を有する新規参入業者が増加することにより、当社及び当社グループの業績が悪影響を受ける可能性があります。

7. 当社の組織体制について

(1) 特定の経営者への依存

当社代表取締役社長荒川 亨及び取締役副社長鎌田 富久は、当社の経営戦略立案や研究開発において、極めて重要な役割を果たしております。現状では、両名の当社からの離脱は想定しておりませんが、そのような事態となった場合、当社及び当社グループの業績は大きな影響を受けることになると考えられます。

(2) 技術者確保の重要性

製品開発、業務提携先との業務推進及び製品組込み（カスタマイズ）のために、当社は優秀で経験豊富な技術者を多数確保する必要があります。しかし、日本におけるインターネット関連技術者の獲得を巡る競争は熾烈であり、かつ当社が欲する組込み技術者の数は限られているため、必要な技術者の確保には困難が予想されます。必要な技術者が適時に確保できない場合には、当社及び当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(3) 会社組織の急拡大

当社は、平成15年1月期末において従業員数274名と小規模組織であるため、内部管理体制もこのような組織の規模に応じたものとなっております。今後も内部管理体制の一層の充実を図る方針ではありますが、業容拡大に伴って当社人員・組織が急激に拡大しつつあるため、適切かつ迅速な人的・組織的対応を行うことができない場合には、当社の業務効率・競争力が低下する可能性があります。

8. 事業展開について

(1) 海外展開

本格的なnon-PC端末によるインターネット接続サービスは、現時点では日本以外ではあまり行われていませんが、今後は、諸外国においても急速に普及する可能性があると考え、当社は北米・南米、欧州及び中国における当社製ソフトウェアの開発及び販売の拠点として、平成11年7月、米国にアクセス・システムズ・

アメリカ・インクを、平成13年7月、ドイツにアクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハーを、平成14年8月、中国にアクセス（北京）有限公司をそれぞれ設立いたしました。しかしながら、設立後当面の間は赤字が続くものと考えております。また、現地での当社製ソフトウェアを販売する優秀な営業担当者、マーケティング担当者、実際の組込み作業を行う優秀な技術者の確保等ができない場合には、適時に当社製ソフトウェアを供給することができなくなり、その結果、当社と競合する第三者がブラウザを供給することにより、海外においては、十分な市場占有率を確保できない可能性があり、投下資本、運転資金の回収が困難になることにより、当社及び当社グループの業績は大きな影響を受けることになると考えられます。

(2) 業務提携等

当社は、non-PC端末向けのブラウザを中心としたソフトウェアの開発・販売を行っていますが、顧客に対してブラウザ技術を中心としたサービスのみではなく、これと関連する幅広いサービスを提供するためには、各分野の有力企業と提携することにより技術等の補完を行う必要があると考えております。当社は、今後も必要に応じて業務提携を実施する方針であります。

しかし、これらの業務提携により、当社には研究開発費等が先行的に発生しますが、当社売上高への貢献はいずれも早くも数年後になるものと考えております。

また、業務提携に際して、相手先企業あるいは合併企業等に当社が出資することがあります。このような出資案件については、業界環境の変化が激しいこと及び起業から間もない会社が多いことから未だ事業化の目処のたっていない案件が多くなっております。今後の動向によっては出資先会社の財政状態が悪化することも考えられますが、その場合には必要に応じて投資有価証券の評価減等の会計手当を行う可能性があります。投資額は、現在の事業規模と比較して多額となる可能性もあり、出資先の事業の状況によっては出資金額を回収できなくなる可能性があり、当社及び当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

9. 無配当であること

当社は今まで、財務体質を強化するとともに必要な研究開発投資を実施するために内部留保の充実に重点を置いてきており、従来、配当を実施しておりませんでした。今後は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置づけており、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案して決定することを基本方針としておりますが、当面は、安定した財務体質に裏付けられた経営基盤の強化を図るため、内部留保に重点を置くこととしております。

(注) 1. ブラウザ

インターネット上で目的の情報を取り出すのに用いられるソフトウェアの総称で、データの編集はできないが内容を概観するために用いられる。代表的なものとして、米マイクロソフト社の「Internet Explorer」や米ネットスケープ・コミュニケーションズ社の「Netscape Navigator」がある。

2. OS

オペレーティング・システムの略。コンピュータを動作させるために不可欠な制御プログラムとその制御プログラムの下で稼動する基本的な操作の環境を作って提供するソフトウェアやプログラムの総称。

3. CPU

セントラル・プロセッシング・ユニットの略で中央処理装置をいう。周辺機器を制御してデータを受け取り、そのデータを演算・加工し、メモリーに記憶したり、結果を周辺機器に出力するまでの一連の動作を行う。

4. インターネットプロトコル

インターネット上で複数のデータ通信を行うために必要な取り決め。

5. STB

セット・トップ・ボックスの略で、テレビに接続する小型の機器。インターネット接続等の機能を付加できる。

6. PDA

パーソナル・デジタル・アシスタントの略で携帯情報端末をいう。

- 7 . Mobile Web
モバイルWeb推進協議会が策定したモバイル情報端末（カーナビ／携帯端末）向けのインターネット接続仕様。
- 8 . POIX (Point Of Internet eXchange language)
モバイル標準化検討委員会（MOSTEC）がインターネット上で位置情報を交換することを目的として規定した位置情報記述言語。
- 9 . Java
1995年、米サン・マイクロシステムズ社が発表した、ネットワーク用のあらゆる機器に統一したプログラミング言語を提供するソフトウェア。登場した当時は、主にPCやUNIX上で使用されていたが、最近では、次世代の携帯情報端末などに不可欠な技術へと発展、注目されている。
- 10 . TCP/IP (Transmission Control Protocol/Internet Protocol)
1975年、DARPA（米国防総省高等研究計画局）で開発されたインターネット標準プロトコル。世界的に最も普及しているプロトコルとして、インターネットのみならずイントラネットやLANなどにも応用されている。
- 11 . プロトコルスタック
データ通信を行うために必要な取り決め（プロトコル）を実装したソフトウェア。
- 12 . Bluetooth
携帯電話機やパソコンその他のポータブル機器の間をつなぐ、短距離無線伝送技術の名称。
- 13 . IrDA (Infrared Data Association)
赤外線を利用した近距離のデータ通信を行う技術仕様を策定するために1993年に設立された業界団体。また、同団体が定めた赤外線通信の規格。主に机上型コンピュータとノートパソコンなどの携帯型コンピュータを接続するのに使われる。
- 14 . セキュア・プロトコル
暗号処理のための標準的な手順や仕組み。
- 15 . 暗号モジュール
ネットワークで送信するメッセージを第三者が理解できないように変換するソフト。
- 16 . HTML言語
ホームページを作成するために使われる記述言語。
- 17 . XML (Extensible Markup Language)
ホームページの記述言語であるHTMLの後継言語で、SGML (Standard Generalized Markup Language。1986年にISOの国際規格に制定された、電子的に文書を交換するための汎用記述言語。) の持つ拡張機能をウェブ上でも利用できるようにした言語仕様。1998年2月にW3Cが基本仕様を策定した。HTMLとの最大の違いはユーザーがデータの属性情報や論理構造を独自に定義できること。データの属性とデータの内容を関連付けて記述でき、データベースを活用したコンテンツの記述が容易になる。

5. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年1月31日現在)			前連結会計年度 (平成14年1月31日現在)			増 減 金 額 (印減)
	金 額	構 成 比	%	金 額	構 成 比	%	
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金 *1	3,419,024			3,018,673			400,351
2. 売掛金	2,223,462			941,582			1,281,879
3. 有価証券	35			190,072			190,036
4. たな卸資産	397,998			457,551			59,552
5. その他	216,075			171,524			44,550
6. 貸倒引当金	3,479			2,390			1,089
流動資産合計	6,253,117	82.2		4,777,014	79.3		1,476,102
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	295,286			292,359			
減価償却累計額	97,742	197,544		74,179	218,179		20,635
(2) 器具備品	470,587			366,086			
減価償却累計額	206,893	263,694		108,931	257,155		6,538
(3) 土地		126,899			126,899		-
有形固定資産合計	588,137	7.7		602,234	10.0		14,097
2. 無形固定資産	166,478	2.2		98,079	1.6		68,398
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	264,260			344,657			80,397
(2) 長期貸付金	120,362			-			120,362
(3) その他	256,892			201,314			55,577
(4) 貸倒引当金	41,066			-			41,066
投資その他の資産合計	600,448	7.9		545,971	9.1		54,476
固定資産合計	1,355,064	17.8		1,246,285	20.7		108,778
資産合計	7,608,181	100.0		6,023,300	100.0		1,584,880

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年1月31日現在)			前連結会計年度 (平成14年1月31日現在)			増 減 金 額 (印減)
	金 額	構 成 比	%	金 額	構 成 比	%	
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金	305,570			227,467			78,103
2. 短期借入金 *1	330,000			-			330,000
3. 未払法人税等	4,114			4,149			35
4. 賞与引当金	100,494			84,628			15,866
5. 返品調整引当金	35,894			31,591			4,302
6. その他	384,966			379,826			5,139
流動負債合計	1,161,039	15.3		727,662	12.1		433,376
固定負債							
1. 繰延税金負債	20,219			25,380			5,161
2. 退職給付引当金	46,813			27,183			19,630
3. その他	13,910			22,323			8,413
固定負債合計	80,943	1.0		74,887	1.3		6,055
負債合計	1,241,982	16.3		802,550	13.4		439,432
(少数株主持分)							
少数株主持分	2,813	0.0		38,549	0.6		35,735
(資本の部)							
資本金	4,064,254	53.4		3,229,004	53.6		835,250
資本準備金	4,737,629	62.3		3,902,154	64.8		835,475
欠損金	2,531,962	33.3		2,080,096	34.6		451,866
その他有価証券評価差額金	27,922	0.4		35,049	0.6		7,127
為替換算調整勘定	65,542	0.9		96,090	1.6		30,547
資本合計	6,363,384	83.7		5,182,200	86.0		1,181,184
負債、少数株主持分及び資本合計	7,608,181	100.0		6,023,300	100.0		1,584,880

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度			前連結会計年度			増 減 金 額 (印 減)
		〔自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日〕			〔自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日〕			
		金 額	百 分 比	%	金 額	百 分 比	%	
売上高		7,066,643	100.0		5,064,238	100.0	2,002,404	
売上原価		2,749,269	38.9		2,072,356	40.9	676,912	
売上総利益		4,317,374	61.1		2,991,881	59.1	1,325,492	
返品調整引当金繰入額		35,894	0.5		31,591	0.6	4,302	
返品調整引当金戻入額		31,591	0.4		-	-	31,591	
差引売上総利益		4,313,071	61.0		2,960,290	58.5	1,352,781	
販売費及び一般管理費 *1,*3		4,629,542	65.5		3,739,969	73.9	889,572	
営業損失		316,470	4.5		779,679	15.4	463,209	
営業外収益								
1. 受取利息		9,085			15,866			
2. 受取配当金		600			398			
3. 持分法による投資利益		3,951			-			
4. 高度人材確保助成金		8,102			-			
5. 付加価値税還付金		8,449			-			
6. 中小企業倒産防止共済脱退戻金		-			3,200			
7. 為替差益		-			2,751			
8. その他		6,454	0.5		2,815	0.5	11,611	
営業外費用								
1. 支払利息		5,744			1,771			
2. 持分法による投資損失		-			262,183			
3. 新株発行費		14,389			41,131			
4. 為替差損		36,298			-			
5. その他		1,128	0.8		434	6.0	247,962	
経常損失		337,387	4.8		1,060,169	20.9	722,782	
特別利益								
1. 投資有価証券売却益		1	0.0		48,483	0.9	48,481	
特別損失								
1. 固定資産除却損 *2		13,042			4,038			
2. 投資有価証券売却損		-			25,030			
3. 投資有価証券評価損		10,300			330,241			
4. 出資金投資損失		7,593			1,082			
5. 貸倒引当金繰入額		21,745			-			
6. 貸倒損失		31,919			-			
7. 社債償還損		-			144			
8. その他		-	1.2		5,090	7.2	281,027	
税金等調整前当期純損失		421,985	6.0		1,377,314	27.2	955,328	
法人税、住民税及び事業税		4,225	0.0		4,149	0.0	75	
少数株主損失		39,123	0.6		1,838	0.0	37,284	
当期純損失		387,087	5.4		1,379,625	27.2	992,537	

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成13年 2月 1日 至 平成14年 1月31日〕	
	金 額		金 額	
欠損金期首残高		2,080,096		862,623
欠損金減少高				
1. 持分法適用会社の第三者割当増資による減少	-		146,602	
2. 連結子会社の第三者割当増資による減少	-	-	15,550	162,152
欠損金増加高				
1. 持分法適用会社の減少による欠損金増加高	64,778	64,778	-	-
当期純損失		387,087		1,379,625
欠損金期末残高		2,531,962		2,080,096

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	〔自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日〕	〔自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失	421,985	1,377,314
減価償却費	164,532	114,324
連結調整勘定償却額	39,900	-
持分法による投資損益	3,951	262,183
社債発行差金償却額	-	42
投資有価証券評価損	10,300	330,241
投資有価証券売却損	-	25,030
固定資産除却損	13,042	4,038
出資金投資損失	7,593	1,082
投資有価証券売却益	1	48,483
社債償還損	-	144
貸倒損失	29,000	-
貸倒引当金の増加額	23,900	1,040
賞与引当金の増加額	15,866	21,359
退職給与引当金の減少額	-	23,682
退職給付引当金の増加額	19,630	27,183
返品調整引当金の増加額	4,302	31,591
受取利息及び受取配当金	9,685	16,264
為替差損益	-	2,751
支払利息	5,744	1,771
売上債権の増加額	1,286,698	539,256
前渡金の増減額	14,336	60,644
たな卸資産の減少額	59,552	164,554
前払費用の増減額	37,819	8,990
仕入債務の増加額	79,555	52,764
未払金の増減額	33,958	58,922
未払費用の増加額	19,585	3,629
前受金の増減額	19,614	243,464
未払消費税等の増減額	1,939	99,731
その他	14,592	20,514
小計	1,254,991	1,082,718
利息及び配当金受取額	9,577	16,214
利息支払額	6,606	1,475
法人税等支払額	4,125	2,457
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,256,144	1,070,437
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	765,319	844,510
定期預金の払戻による収入	802,174	63,573
有形固定資産の取得による支出	124,884	214,852
無形固定資産の取得による支出	118,324	61,556
投資有価証券の取得による支出	-	29,760
投資有価証券の売却による収入	1	123,798
長期貸付金の貸付による支出	57,700	-
子会社株式取得による支出	39,900	-
長期前払費用の支出	139,713	-
敷金保証金の払込による支出	7,948	21,727
敷金保証金の返還による収入	145	8,715
その他	33,115	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	484,585	976,320

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		〔自 平成14年2月1日〕 〔至 平成15年1月31日〕	〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成14年1月31日〕
		金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		330,000	79,900
長期借入金の返済による支出		-	139,470
株式発行による収入		1,670,500	3,102,200
社債償還による支出		-	22,500
少数株主に対する株式発行による収入		3,865	15,550
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,004,365	2,875,880
現金及び現金同等物に係る換算差額		6,923	74,698
現金及び現金同等物の増加額		256,712	903,820
現金及び現金同等物の期首残高		2,364,235	1,460,414
連結除外による現金及び現金同等物減少高		4,904	-
現金及び現金同等物の期末残高		2,616,043	2,364,235

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当連結会計年度 〔自 平成14年2月1日〕 〔至 平成15年1月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成14年1月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 アクセス・システムズ・アメリカ・インク アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー株式会社 アクセス・パブリッシング アクセス・チャイナ・インク アクセス(北京)有限公司</p> <p>なお、アクセス・チャイナ・インク及びアクセス(北京)有限公司は新規設立により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、株式会社アクセス・クロッシングは休眠状態となったことにより重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 株式会社アクセス・クロッシング</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 株式会社アクセス・クロッシングは、総資産、売上高、当期純損失及び欠損金が、いずれも当連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 アクセス・システムズ・アメリカ・インク 株式会社アクセス・クロッシング アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー株式会社 アクセス・パブリッシング</p> <p>なお、アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー及び株式会社アクセス・パブリッシングは新規設立により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p>

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	当連結会計年度 〔自 平成14年2月1日〕 〔至 平成15年1月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成14年1月31日〕
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 3社 アイティアアクセス株式会社 株式会社ヴィ・ソニック 株式会社エグゼモバイル</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法を適用しておりましたぷうば株式会社については当連結会計年度中の株式の売却により、株式会社モバイルビジネスコミュニケーションズについては清算手続きの結了により、また株式会社セガ・アクセスについては清算手続きが進行し重要性がなくなったため、当連結会計年度より持分法の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社の数 1社 株式会社アクセス・クロッシング</p> <p>持分法非適用会社は、当期純損失及び欠損金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 6社 アイティアアクセス株式会社 株式会社ヴィ・ソニック 株式会社セガ・アクセス ぷうば株式会社 株式会社モバイルビジネスコミュニケーションズ 株式会社エグゼモバイル</p> <p>なお、株式会社エグゼモバイルは株式の新規取得により当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。</p> <p>(2) _____</p>

期 別 項 目	当連結会計年度 〔自 平成14年2月1日〕 〔至 平成15年1月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成14年1月31日〕																														
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アクセス・システムズ・</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>アメリカ・インク</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>アクセス・システムズ・</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ヨーロッパ・ゲー・</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>エム・ペー・ハー</td> <td></td> </tr> <tr> <td>アクセス・チャイ</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ナ・インク</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>アクセス(北京)有 限公司</td> <td>12月31日 1</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	アクセス・システムズ・	12月31日	アメリカ・インク	1	アクセス・システムズ・	12月31日	ヨーロッパ・ゲー・	1	エム・ペー・ハー		アクセス・チャイ	12月31日	ナ・インク	1	アクセス(北京)有 限公司	12月31日 1	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アクセス・システムズ・</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>アメリカ・インク</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>アクセス・システムズ・</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ヨーロッパ・ゲー・</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>エム・ペー・ハー</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p>	会社名	決算日	アクセス・システムズ・	12月31日	アメリカ・インク	1	アクセス・システムズ・	12月31日	ヨーロッパ・ゲー・	1	エム・ペー・ハー	
会社名	決算日																															
アクセス・システムズ・	12月31日																															
アメリカ・インク	1																															
アクセス・システムズ・	12月31日																															
ヨーロッパ・ゲー・	1																															
エム・ペー・ハー																																
アクセス・チャイ	12月31日																															
ナ・インク	1																															
アクセス(北京)有 限公司	12月31日 1																															
会社名	決算日																															
アクセス・システムズ・	12月31日																															
アメリカ・インク	1																															
アクセス・システムズ・	12月31日																															
ヨーロッパ・ゲー・	1																															
エム・ペー・ハー																																
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>(1) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物： 6～47年 器具備品： 4～8年 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産</p> <p>(1) 仕掛品 同 左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物： 6～47年 器具備品： 6～8年 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。</p>																														

期 別 項 目	当連結会計年度 〔自 平成14年2月1日〕 〔至 平成15年1月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成14年1月31日〕
	<p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいて定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、計上しております。</p> <p>返品調整引当金 連結子会社の株式会社アクセス・パブリッシングは、出版物の返品による損失に備えるため、返品見込額の売買利益相当額及び返品に伴い発生する廃棄損相当額を計上しております。</p> <p>(二) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>返品調整引当金 同 左</p> <p>(二) 繰延資産の処理方法 新株発行費 同 左</p> <p>社債発行差金 社債の償還期間にわたり均等償却しております。</p>

期 別 項 目	当連結会計年度 〔自 平成14年2月1日〕 〔至 平成15年1月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成14年1月31日〕
	<p>(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ハ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(ハ) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	当連結会計年度において発生した連結調整勘定は、当該子会社の状況を勘案して一括償却いたしております。	該当事項はありません。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

(表示方法の変更)

<p style="text-align: center;">当連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">〔自 平成14年2月1日〕 〔至 平成15年1月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成14年1月31日〕</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「関係会社株式」(当連結会計年度末の残高は85,327千円)は、当連結会計年度末において重要性が低くなりましたので、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示することといたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前受金」(当連結会計年度末の残高は16,835千円)は、当連結会計年度末において負債、少数株主持分及び資本の総額の100分の5以下となりましたので、流動負債の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取賃貸料」(当連結会計年度の計上額は1,272千円)は、当連結会計年度において営業外収益の合計の100分の10以下となりましたので、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>

追 加 情 報

<p style="text-align: center;">当連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">〔自 平成14年 2月 1日〕 〔至 平成15年 1月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">〔自 平成13年 2月 1日〕 〔至 平成14年 1月31日〕</p>
<p>自己株式及び法定準備金取崩等会計について</p> <p>当連結会計年度より「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>退職給付会計について</p> <p>当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しておりますが、この変更が損益に及ぼす影響は軽微であります。また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>金融商品会計について</p> <p>当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上基準を変更しております。なお、この変更が損益に及ぼす影響は軽微であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券とし、それら以外は投資有価証券として表示しております。これによる影響はありません。</p> <p>なお、その他有価証券のうち、時価のあるものについては、当連結会計年度より時価をもって連結貸借対照表に計上しております。これにより、投資有価証券等が60,429千円増加し、税効果額25,380千円を繰延税金負債として認識した後、資本の部にその他有価証券評価差額金を35,049千円計上しております。</p> <p>外貨建取引等会計処理基準について</p> <p>当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しておりますが、この変更が損益に及ぼす影響はありません。</p> <p>また、前連結会計年度において、「負債の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により「少数株主持分」及び「資本の部」に含めて計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">当連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">〔自 平成14年 2月 1日〕 〔至 平成15年 1月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">〔自 平成13年 2月 1日〕 〔至 平成14年 1月31日〕</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>スプレッド方式による新株式発行について (提出会社)</p> <p>平成13年 2月26日の有償一般募集による新株式発行(1,100株)は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の売買引受契約によっております。</p> <p>「従来の方式」では、引受証券会社に対し、引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では、発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。</p> <p>平成13年 2月26日の新株式発行に係る引受価額と発行価格の差額の総額184,800千円は「従来の方式」によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。このため、「従来の方式」によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金合計額は、それぞれ184,800千円少なく、経常損失及び税金等調整前当期純損失は同額少なく計上されております。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成15年1月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年1月31日現在)
<p>* 1 担保提供資産 (担保に供している資産) 定期預金 500,000 千円 (上記に対応する債務) 短期借入金 330,000 千円</p>	<p>* 1 _____</p>
<p>* 2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 24,500 千円</p>	<p>* 2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 85,327 千円</p>

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 〔自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日〕
<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 広告宣伝費 273,751 千円 給与手当 1,366,273 千円 賞与引当金繰入額 32,639 千円 研究開発費 1,481,239 千円</p>	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 広告宣伝費 394,938 千円 給与手当 780,669 千円 賞与引当金繰入額 80,736 千円 研究開発費 967,676 千円</p>
<p>* 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 172 千円 器具備品 1,270 千円 ソフトウェア 11,598 千円</p>	<p>* 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 器具備品 4,038 千円</p>
<p>* 3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は1,481,239千円であります。</p>	<p>* 3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は967,676千円であります。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 〔自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日〕
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年1月31日現在) 現金及び預金 3,419,024 千円 有価証券 35 千円 (マネー・マネージメント・ファンド) 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 803,016 千円 <hr/>現金及び現金同等物 2,616,043 千円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年1月31日現在) 現金及び預金 3,018,673 千円 有価証券 190,072 千円 (マネー・マネージメント・ファンド) 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 844,510 千円 <hr/>現金及び現金同等物 2,364,235 千円</p>

(リース取引関係)

当連結会計年度 〔自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日〕																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>227,836</td> <td>127,249</td> <td>100,586</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>12,229</td> <td>7,386</td> <td>4,842</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>240,065</td> <td>134,636</td> <td>105,429</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	器具備品	227,836	127,249	100,586	ソフトウェア	12,229	7,386	4,842	合計	240,065	134,636	105,429	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>237,231</td> <td>92,749</td> <td>144,482</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>12,229</td> <td>4,940</td> <td>7,288</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>249,461</td> <td>97,689</td> <td>151,771</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	器具備品	237,231	92,749	144,482	ソフトウェア	12,229	4,940	7,288	合計	249,461	97,689	151,771
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																						
	千円	千円	千円																																						
器具備品	227,836	127,249	100,586																																						
ソフトウェア	12,229	7,386	4,842																																						
合計	240,065	134,636	105,429																																						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																						
	千円	千円	千円																																						
器具備品	237,231	92,749	144,482																																						
ソフトウェア	12,229	4,940	7,288																																						
合計	249,461	97,689	151,771																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>内</td> <td>43,762</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td>66,570</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>110,332</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>	1	年	内	43,762	千円	1	年	超	66,570	千円	合 計			110,332	千円	<table> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>内</td> <td>45,854</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td>110,332</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>156,186</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>	1	年	内	45,854	千円	1	年	超	110,332	千円	合 計			156,186	千円										
1	年	内	43,762	千円																																					
1	年	超	66,570	千円																																					
合 計			110,332	千円																																					
1	年	内	45,854	千円																																					
1	年	超	110,332	千円																																					
合 計			156,186	千円																																					
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>51,175</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46,342</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,321</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	51,175	千円	減価償却費相当額	46,342	千円	支払利息相当額	5,321	千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>63,170</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>57,125</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,514</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	63,170	千円	減価償却費相当額	57,125	千円	支払利息相当額	7,514	千円																						
支払リース料	51,175	千円																																							
減価償却費相当額	46,342	千円																																							
支払利息相当額	5,321	千円																																							
支払リース料	63,170	千円																																							
減価償却費相当額	57,125	千円																																							
支払利息相当額	7,514	千円																																							
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同 左																																								
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																																								
未経過リース料	未経過リース料																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>内</td> <td>1,986</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td>2,053</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>4,040</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>	1	年	内	1,986	千円	1	年	超	2,053	千円	合 計			4,040	千円	<table> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>内</td> <td>2,359</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td>5,647</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>8,006</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>	1	年	内	2,359	千円	1	年	超	5,647	千円	合 計			8,006	千円										
1	年	内	1,986	千円																																					
1	年	超	2,053	千円																																					
合 計			4,040	千円																																					
1	年	内	2,359	千円																																					
1	年	超	5,647	千円																																					
合 計			8,006	千円																																					

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	当連結会計年度(平成15年1月31日現在)			前連結会計年度(平成14年1月31日現在)		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	50,000	96,000	46,000	50,000	104,850	54,850
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	50,000	96,000	46,000	50,000	104,850	54,850
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,680	1,260	420	1,680	1,680	-
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	1,680	1,260	420	1,680	1,680	-
	合計	51,680	97,260	45,580	51,680	106,530	54,850

(注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの株式の取得原価には、減損処理後の金額を記載しております。なお、前連結会計年度の減損金額は5,891千円であり、当連結会計年度の該当額はありません。

2. 当連結会計年度及び前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

当連結会計年度(自平成14年2月1日 至平成15年1月31日)			前連結会計年度(自平成13年2月1日 至平成14年1月31日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1	1	-	123,798	48,483	25,030

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成15年1月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年1月31日現在)	摘 要
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	142,500	152,800	
マネー・マネジメント・ファンド	35	190,072	

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成14年2月1日 至平成15年1月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成13年2月1日 至平成14年1月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当連結会計年度 (平成15年1月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年1月31日現在)
当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。当連結会計年度末現在、退職一時金制度については当社1社が有しており、厚生年金基金については2社が「東京都小型コンピュータ産業厚生年金基金(総合設立型)」に加入しております。	同 左

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位:千円)

当連結会計年度 (平成15年1月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年1月31日現在)
退職給付債務 46,813	退職給付債務 27,183
年金資産 -	年金資産 -
未積立退職給付債務(+) 46,813	未積立退職給付債務(+) 27,183
会計基準変更時差異の未処理額 -	会計基準変更時差異の未処理額 -
連結貸借対照表計上額純額(+) 46,813	連結貸借対照表計上額純額(+) 27,183
前払年金費用 -	前払年金費用 -
退職給付引当金(-) 46,813	退職給付引当金(-) 27,183
(注)退職給付債務に厚生年金基金分は含まれておりません。厚生年金基金の平成15年1月31日現在の年金資産額(時価)は61,498,204千円であり、同日現在の同基金への加入員総数に対する当社グループの加入人員の割合による当期末年金資産残高(当社持分)は281,351千円であります。 なお、当社及び一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	(注)退職給付債務に厚生年金基金分は含まれておりません。厚生年金基金の平成14年1月31日現在の年金資産額(時価)は59,569,096千円であり、同日現在の同基金への加入員総数に対する当社グループの加入人員の割合による当期末年金資産残高(当社持分)は264,910千円であります。 なお、当社及び一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位:千円)

当連結会計年度 〔自平成14年2月1日 至平成15年1月31日〕	前連結会計年度 〔自平成13年2月1日 至平成14年1月31日〕
勤務費用 61,281	勤務費用 57,893
退職給付費用 61,281	臨時に支払った割増退職金等 2,882
	退職給付費用 60,776
(注)勤務費用には、厚生年金基金分40,096千円が含まれております。 なお、当社及び一部の国内連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。	(注)勤務費用には、厚生年金基金分51,186千円が含まれております。 なお、当社及び一部の国内連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当連結会計年度 (平成15年1月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年1月31日現在)
当社及び一部の国内連結子会社は、簡便法を採用しておりますので基礎率等はありません。	同 左

(税効果会計関係)

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成15年1月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年1月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金損金算入限度額超過額 14,352	退職給付引当金損金算入限度額超過額 7,991
投資有価証券評価損否認 135,909	投資有価証券評価損否認 138,701
賞与引当金損金算入限度額超過額 20,408	賞与引当金損金算入限度額超過額 5,516
その他 11,733	その他 23,123
繰越欠損金 887,775	繰越欠損金 676,012
繰延税金資産小計 1,070,180	繰延税金資産小計 851,346
評価性引当額 1,070,180	評価性引当額 851,346
繰延税金資産の合計 -	繰延税金資産の合計 -
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 20,219	その他有価証券評価差額金 25,380
繰延税金負債の合計 20,219	繰延税金負債の合計 25,380
繰延税金負債の純額 20,219	繰延税金負債の純額 25,380
2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主項目の内訳	2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主項目の内訳
法定実効税率 42.0%	法定実効税率 42.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.0%	住民税均等割等 0.3%
住民税均等割等 1.0%	持分法による投資損失 8.0%
持分法による投資損失 0.4%	評価性引当額 33.3%
評価性引当額 51.9%	その他 0.3%
子会社の連結除外による影響 11.8%	税効果適用後の法人税等負担率 0.3%
その他 0.7%	
税効果適用後の法人税等負担率 1.0%	

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成14年2月1日至平成15年1月31日)

(単位:千円)

	ソフトウェアの受託開発事業	コンテンツ系事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,360,478	706,165	7,066,643	-	7,066,643
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	8,250	8,250	(8,250)	-
計	6,360,478	714,415	7,074,893	(8,250)	7,066,643
営業費用	6,427,141	966,022	7,393,163	(10,050)	7,383,113
営業損失	66,663	251,606	318,270	(1,800)	316,470
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	7,277,806	335,501	7,613,308	(5,127)	7,608,181
減価償却費	173,019	14,877	187,896	-	187,896
資本的支出	393,354	49,752	443,107	(63,172)	379,934

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主 要 製 品
ソフトウェアの受託開発事業	non-PC端末にインターネット閲覧機能、メール機能を備えさせるためのソフトウェアの開発、コンサルティング
コンテンツ系事業	月刊誌「東京カレンダー」の編集、発行

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

前連結会計年度(自平成13年2月1日至平成14年1月31日)

(単位:千円)

	ソフトウェアの受託開発事業	コンテンツ系事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,942,155	122,082	5,064,238	-	5,064,238
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,942,155	122,082	5,064,238	-	5,064,238
営業費用	5,457,890	421,027	5,878,918	(35,000)	5,843,918
営業損失	515,734	298,944	814,679	(35,000)	779,679
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	5,858,960	342,906	6,201,867	(178,567)	6,023,300
減価償却費	125,331	278	125,609	-	125,609
資本的支出	313,363	25,032	338,396	-	338,396

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウェアの受託開発事業	non-PC端末にインターネット閲覧機能、メール機能を備えさせるためのソフトウェアの開発、コンサルティング
コンテンツ系事業	non-PC端末からインターネットを通じて利用できるアプリケーション・サービス・プロバイダー（ASP）事業のポータルサイトの運営 月刊誌「東京カレンダー」の編集、発行

当社グループは、従来、ソフトウェアの受託開発事業のみの単一セグメントとしておりましたが、当連結会計年度において連結子会社の新規事業の開始等に伴い事業区分の方法について見直しを行った結果、ソフトウェアの受託開発事業とコンテンツ系事業に区分することといたしました。

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成14年 2月1日 至 平成15年 1月31日)

子会社等

(単位 : 千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社 ヴィ・ソニック	北海道 札幌市	18,000	ソフトウェアの開発	(所有) 直接27.7	役員 1名	開発業務の外 注委託	資金の貸付	80,362	長期貸付金	80,362
								開発業務の委託	83,289	前渡金	4,935
										買掛金	11,235

(注) 1 . 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

株式会社ヴィ・ソニックとの取引については、一般取引先と同様であります。

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、この貸付金は平成15年 1月31日に実行されたものであり、担保は受け入れておりません。

前連結会計年度 (自 平成13年 2月1日 至 平成14年 1月31日)

開示を要する重要な取引はありません。

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成14年 2月1日 至 平成15年 1月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成13年 2月1日 至 平成14年 1月31日)

該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の業務は、ネットワークの組込みソフトウェアの受託開発並びにライセンスサービス業務及びコンテンツの制作・販売業務であり、生産実績は、販売実績と一致しているため「(3) 販売実績」をご参照ください。

(2) 受注状況

ネットワークの組込みソフトウェアの受託開発及びライセンスサービス業務に係る、当連結会計年度及び前連結会計年度の受注状況及び受注残高を事業部門別ごとに示すと次のとおりであります。なお、受注状況は、NetFrontやCompact NetFront等の当社製ソフトウェアをnon-PC端末に組み込む開発作業に対して、対価を得る受託開発売上についてのみ算定しております。

また、コンテンツの制作・販売業務につきましては、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

受注状況

（単位：千円）

事業部門別	期 別	当連結会計年度 （自平成14年2月1日 至平成15年1月31日）	前連結会計年度 （自平成13年2月1日 至平成14年1月31日）
受託開発			
移動体情報端末		3,647,023	1,521,606
固定・屋内情報端末		927,558	909,116
その他		147,380	259,012
合 計		4,721,962	2,689,735

受注残高

（単位：千円）

事業部門別	期 別	当連結会計年度 （自平成14年2月1日 至平成15年1月31日）	前連結会計年度 （自平成13年2月1日 至平成14年1月31日）
受託開発			
移動体情報端末		1,373,868	701,617
固定・屋内情報端末		164,480	118,000
その他		-	40,963
合 計		1,538,348	860,580

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成14年2月1日 至平成15年1月31日)	
	前年同 期 比	
ソフトウェアの受託開発事業	6,360,478	128.7
コンテンツ系事業	706,165	578.4
合計	7,066,643	139.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、ソフトウェアの受託開発事業の当連結会計年度及び前連結会計年度の販売実績を事業部門別ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門別	期 別	
	当連結会計年度 (自平成14年2月1日 至平成15年1月31日)	前連結会計年度 (自平成13年2月1日 至平成14年1月31日)
製品売上高		
受託開発	4,044,194	2,833,526
移動体情報端末	2,974,771	1,310,749
固定・屋内情報端末	881,078	1,247,650
その他	188,343	275,126
基盤開発	295,132	98,420
その他	21,022	45,703
小計	4,360,349	2,977,649
ロイヤリティ収入		
受託開発	1,889,441	1,917,628
移動体情報端末	1,375,076	1,279,186
固定・屋内情報端末	428,958	475,716
その他	85,406	162,725
基盤開発	110,687	46,877
小計	2,000,128	1,964,505
合計	6,360,478	4,942,155

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。